

全中建だより

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332



入札契約改善へ注力

土志田体制を継承・継続

継続する。特に入札契約改善に注力する。

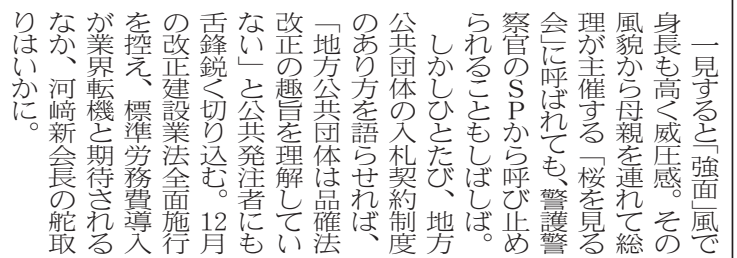


河崎新会長は副会長兼
広報委員長として土志田
明、予定価格に近い価格
での受注が可能な環境整

備を求めた。出席した中野国交相は、「皆さんは地域貢献、地域社会のインフラ維持などを担い、災害時には地域の守り手」としたうえで、「今後も持続的に存続するためには処遇改善の取り組みが不可欠」とした。

横顔

強面でも一家言



河崎茂新会長あいさつ

6人の副会長とともに、土志田体制で実施してきたことを継承し、協会運営に尽力していく。会員皆さんのご支援・ご協力をお願いしたい。

であり、われわれ中小建設業界もこれに応えていく必要がある。

しかしながら、発注者である地方公共団体はこれまで改正でも改正

正な利潤が見込める入札契約の環境改善が必要だ。そのため特に市町村に対して品確法の趣旨に沿った適正な入札契約がなされるよう、国から強く指導していただきたい。

法律は、インフラ整備の
担い手や、地域の守り手
である建設業界がその役
割を果たし続けられるよ
う、担い手の確保と生産
性向上、地域における対
応力強化を目的にしたも
のとする。国土強靱化実

巻く入札契約環境が厳し
い状況に直面している。
そのため、環境改善へ向
けた活動をしていく。

また、事業規模をおお
むね20兆円強程度を目安
とする、国土強靱化実施

全中建としても昨年に引き続き、全国ブロック別意見交換会を開催し、会員団体の抱えている課題を洗い出し、行政機関と認識を共有し、入札契約制度の改善などを強く



中期計画が閣議決定された。地域に暮らす、人の命と生活を守る地域の守り手としてその役割を担う地域の中小建設業にとって、大きな励みとなり、事業継続のためには、適

求めていく。今後とも会員企業の経営が持続可能となるよう、適正な利潤の確保など、経営の安定化に向けた活動を展開していく。

新体制の船出を祝う

盛大に懇親会



総会後には懇親会が開かれ、改めて河崎新会長以下、日野、大矢、長谷川、梶本、山本、舩山各副会長が紹介された。来賓には、吉岡幹夫事務次官（当時）を始めとする国土交通省幹部も出席した。

来賓を代表して吉岡事務次官は、「将来を見通すためには事業規模を確保しないといけない。20兆円『強』の国土強靱化実施中期計画が閣議決定された。毎年の予算確保望に応えられるよう努力したい」としたうえで、「予算を中小企業まで行きたららせることが大事。直轄が先導する取り組みを市町村まで横展開することが大事」とした。

公共事業の推進をサポートし、地域社会の創造に貢献する



 **西日本建設業保証株式会社**
WEST JAPAN CONSTRUCTION SURETY CO.,LTD.

〒550-0012 大阪市西区立売堀2-1-2(建設交流館) 電話 06(6543)2553

支店／東京・名古屋・大阪・滋賀・京都・奈良・和歌山・兵庫。

鳥取・島根・岡山・広島・山口・香川・徳島・愛媛・高知・

福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

中小建設業に安定経営を

社会に貢献する地場企業

担い手確保など11項目柱に

全国中小建設業協会は6月19日、2025年度定時総会・理事会を開き、地域社会に貢献する地場産業を目指す、河崎茂会長の新体制がスタートした。総会には来賓として、中野洋昌国土交通相が出席、地域の守り手である全中建と一丸となって持続的発展に取り組む考えを強調した。

(1面参照)



安心な地域づくりへ貢献

土志田会長あいさつ

全国には災害に対し脆弱な地域が多数ある。また社会インフラの老朽化対策も早急な対応が必要になっている。地域住民の生活に支障をきたす大規模な事故も多発している。その確保するためにも公共事業費の安定的・持続的な確保により、防災・減災、国土強靱化対策を着実に進め、安心して住み続けられる地域づくりが重要になる。

国土強靱化実施中期計画の閣議決定前には、社会資本整備推進のための動を展開していきたい。

河崎新会長は、総会後の臨時理事会で土志田領司会長が退任(退任あいさつは3面に掲載)、互選で決めた。

その後、社会基盤マネジメント研究所の木下誠也代表理事が、「第三次担い手3法を受けて中小建設業界はどう変わる」と題して講演した。



究極は落札基準見直し

木下氏が講演

東京都市大客員教授で社会基盤マネジメント研究所の木下誠也代表理事は総会後、「第三次担い手3法を受けて中小建設業界はどう変わる」と題した講演を行った。中小建設業界が抱える課題を、生成AIの一種ChatGPTに答えさせた内容も紹介しながら、究極は落札基準の見直しが必要だとした。



全中建の財務委員会(田邊聖委員長)は5月13日、東京都東銀座のコートヤードマリオット銀座東武ホテル

財務委員会

で委員会を開いた。委員会では、令和6年度事業報告案及び同決算案を了承した。

大矢氏が国交大臣表彰



7月10日には国交省10階共用大会議室で表彰式を開いた。10分野239人が受賞した。

全国中小建設業協会の木下誠也代表理事(太啓建設社長、愛知県舗装技術研究会会長、(一社)愛知県土木研究会会長)は「2025年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰」を受賞した。

共済制度運営委員会



全中建の共済制度運営委員会(山田孝司委員長)は5月19日、東京都東銀座のコートヤード・マリオット銀座東武ホテルで運営委員会を開いた。議題は、▽災害補償▽あんしん工事保険▽災害共済の運営▽配当還付金等の支部還付について、朝日生命、三井住友海上、東京海上日動の各担当者が説明した。災害共済制度は朝日生命が100%引き受けることを承認した。

施工動画! いつでも どこでも「施工動画!」動画の購入には会員登録(無料)が必要となります。
<https://www.sekodoga.com/> 詳細・購入はこちら

令和7年度も充実したコンテンツをラインナップ!

全国土木施工管理技士会連合会CPDS

土木学会CPD認定

※職場における学び・学びなおし(リスキリング)にも活用頂いております(専用プラン有)

社会インフラの大切さ、それを支える建設業の魅力を知っていただきたい。「施工動画!」は、3Dモデルによる工事の施工手順や設計・積算方法をWeb上で「いつでも」「どこでも」学べ、公共土木工事に携わる発注者、施工者、設計者のみなさまに広くご活用いただける動画サイトです。

一般財団法人 経済調査会 業務部「施工動画!」担当 TEL: 03-5777-8222

楽らく工事費算出

システムシリーズ

建設物価BookStore 限定販売

条件の入力だけで簡単に工事費を算出できる PC ソフト

直接工事費編

①土地改良 ②土木 ③下水道

諸経費編

④土木&土地改良

できること

・施工日数の算出

・複合単価表(内訳書)の作成

できること

・各種補正※1

・施工箇所が点在する工事の積算※2

積算基準書・設計標準歩掛に準拠

①22,000円・2025年10月公開

②29,700円・2025年8月公開

③9,900円・2025年9月公開

④9,900円・2025年6月公開

※1 共通版設費率、現場管理費率、一般管理費等率

※2 土木のみ

※3 全て税込価格です。

一般財団法人 建設物価調査会

オンラインショップ

お申し込み・詳細は

建設物価BookStoreから

建設物価bookstorel

土志田前会長 3期6年の軌跡

持続可能な中小企業実現へ

活動強化 存在感高める



土志田領司氏は2019(令和元)年6月7日に開かれた総会・理事会で全国中小建設業協会の会長に。就任の抱負で強調した「3年先も読みづらい変化の激しい時代、どう継続性を持たせるか。全国組織として考えなければならぬ」とことは3期6年を通じた課題でもあった。土志田体制がスタートした19年は、建設キヤリアップシステム(CCUS)が本格運用するなど新たな時代の幕開けだった。

2023年3月に開かれた国交相と建設4団体意見交換には土志田会長と河崎副会長(当時)が出席(写真下)。また同年7月には岸田首相(当時)とも面談し中小建設企業の厳しい状況を訴えた



19年4月、低入札価格調査基準設定範囲が予定価格の「70%—90%」から「75%—92%」に引き上げられるなど10年ぶりに設定範囲が改定されたほか、大企業を対象に「時間外労働上限規制」が適用開始(建設業は2024年から適用)されるなど働き方改革も否応なく進み始めた。

2024年からの時間外労働上限規制適用を見

退任 会員の生の声が原動力

令和元年から3期6年にわたり、副会長を始めとした多くの役員、会員の皆さんに支えられ、絶大なご理解・ご協力があつたからこそ、がむしゃらに突っ走り切れたと思っ

部を就任時に次の3つを掲げて取り組んできた。

1つ目は、会員企業の安定・仕事量の確保、2つ目は受発注者間の片務的関係の解消、3つ目は全中建設の知名度アップと財政再建。この3つを目標に6年間活動してきた。

これらのことが出来たのも、会員の生の声が私の原動力となり、その声を国会、国土交通省、地方自治体、地方議会へあつた。新しい商習慣としてを駆使してわれわれ中小の公式メッセージとして陳情した。一部具現化できたのもすべて会員のおかげであり、国土交通省の力強い後押しのおかげであり、心から感謝したことを期待している。

担い手確保危機は目前

60周年記念で 国交省と意見交換



全国中小建設業協会は2024年4月、設立から60年を迎えたことを受けて、25年1月に国土交通省幹部と、『60周年記念意見交換』を行った。働き方改革や担い手確保、入札契約制度から国が技能労働者の賃金相場を事実上提起する「標準労務費」導入後の中小建設業の展望まで幅広い意見を交わした。

意見交換では全中建設側から、「週休2日に伴って工期は伸びているが経費は増えている」「30%ルール」の国交省見解が自治体担当者まで周知されていない」「小規模工事の歩掛かりが機能していない」「技能者のなり手がいない。3、4年先の危機を感じる」など多様な意見が出た。

据え全中建設は、東京都中小建設業協会と連携し、これまで隠れていた「労働時間」を表面化させ「中小元請けの経営を苦境に陥らせる」として問題の解消を国土交通省から行政に訴えた。具体的には常設作業帯が設置困難な路上工事などで資材置き場から現場までの往復移動時間が労働時間として判断されることで、積算上の作業時間8時間の確保が出来ないことを浮き彫りにした。

全中建設の指摘を受け国交省は資材基地などから現場への移動時間を適切に反映できるよう22年度から調査表を全面見直し、その後歩掛かり改定が行われている。

20年4月には全中建設が政府から「指定公共機関」の指定を受けた。

また21年からは、積算上の予定価格を切り下げる「歩切り」や「乗率」が自治体工事で行われていることや設計変更の「30%ルール」撤廃を強く求め続けている。

出来事

- 令和元(2019)年
- ・4月から低入札基準範囲「70—90%」を「75—92%」に。改定は10年ぶり
 - ・4月からCCUSが本格運用
 - ・4月から大企業対象の「時間外労働上限規制」開始(建設業は2024年)
- 令和2(2020)年

- ・4月1日 全中建設が指定公共機関に「地域の守り手」姿勢鮮明
 - ・上限規制で「隠れた労働時間」指摘
- 令和3(2021)年
- ・自治体の「歩切り」「乗率」問題指摘
- 令和4(2022)年
- ・設計変更の「30%ルール」撤廃を要求

建災防が安全祈願祭



建設業労働災害防止協会は7月1日、東京都渋谷区明治神宮神楽殿で安全祈願祭を開き、全国中小建設業協会も参加した。写真(前列中央に土志田前会長)。安全祈願祭は毎年7月1日からの全国安全週間に合わせ実施している。

令和7年度
申込受付中!

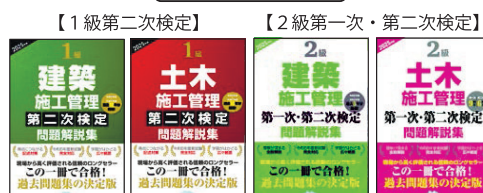
建築・土木 第一次検定/第二次検定
施工管理技士 合格へ

受験講習会(全中建設協賛)

- ・出題傾向を分析、厳選!
- ・ポイントを絞った講義!
- ・コース、日程を選べる!
- ・Webテストサービス付!(2級第一次のみ)

Webコース
好きな時間に
何度でも
くり返し視聴

会場コース
全国主要都市を
中心に開催



参考書

【1級第二次検定】 【2級第一次・第二次検定】

過去問題集の決定版!
過去問題と詳細な解説を掲載!

一般財団法人 地域開発研究所

〒112-0014 東京都文京区関口1-47-12
TEL 03-3235-3601

地域開発研究所

建設業のみなさんへ

建退共 に入ろう!

従業員をまもる。会社を強くする。

建設現場で働く
労働者のための
国の退職金制度です。

掛金は掛金扱い!
新規加入で一部免除
電子申請方式なら
手続きもカンタン!
一人親方も加入できる!

詳しい情報は
こちら!

Q 建退共
<https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp>

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL 03-6731-2866

建設業 建退共 退職金共済制度

